

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方地方創生臨時交付金事業評価

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	経済対策 との関係	事業始期 ～終期	総事業費 千円	臨時交付金 充当額 千円	事業実績	事業実績に基づく 効果及び評価
1	物価高騰に伴う非課税世帯支援臨時 給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（790世帯）	福祉課	I．物価高から国 民生活を守る	R6. 1 ～R6. 7	54, 482	54, 482	住民税均等割非課税世帯給付金 54, 110千円（773世帯×70千円） ・消耗品費9, 372円 ・印刷製本費108, 460円 ・通信運搬費168, 706円 ・手数料85, 580円	物価高が続く中における低所得世帯 の経済的負担軽減につながったとと もに、生活に対する不安払拭の一助 となった。
2	物価高騰に伴う均等割のみ課税世帯 支援臨時給付金【物価高騰対策給付 金】	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割の み課税世帯）への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（214世帯 のうちR5年度中に支給を行う120世帯）	福祉課	I．物価高から国 民生活を守る	R6. 2 ～R6. 12	12, 132	12, 086	住民税均等割のみ課税世帯給付金 12, 000千円（120世帯×10千円） ・時間外勤務手当7, 683円 ・消耗品費3, 074円 ・印刷製本費32, 020円 ・通信運搬費71, 087円 ・手数料18, 810円	物価高が続く中における低所得世帯 の経済的負担軽減につながったとと もに、生活に対する不安払拭の一助 となった。
3	物価高騰に伴う低所得者子育て世帯 支援臨時給付金【物価高騰対策給付 金】	①物価高が続く中で低所得（住民税均等割非課税 世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世 帯（1 8歳以下の児童を扶養している世帯）への 支援を行うことで、低所得の子育て世帯方々の生 活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯へのこども 加算（40人のうちR5年度中に支給を行う20人） R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯へのこど も加算（25人のうちR5年度中に支給を行う10人）	福祉課	I．物価高から国 民生活を守る	R6. 2 ～R7. 3	1, 521	1, 521	低所得子育て世帯給付金 1, 500千円（30世帯×50千円） ・印刷製本費21, 000円	物価高が続く中における低所得子育 て世帯の経済的負担軽減につながっ たとともに、生活に対する不安払拭 の一助となった。
10	地域商品券交付事業（第7弾）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を 受けている生活者等の負担軽減と地域経済の消費 拡大を図る ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、 地域商品券交付金 ③令和6年1月1日現在で住民基本台帳に登録されて いる者5, 320名	産業課	I．物価高から国 民生活を守る	R5. 12 ～R6. 9	28, 506	26, 351	地域商品券換金25, 944千円 交付分26, 290千円 （換金率98. 7%） ・消耗品費14, 525円 ・印刷製本費1, 012, 110円 ・通信運搬費1, 221, 925円 ・手数料313, 544円	前年度に引き続き地域商品券を発 行することにより、町内経済を下支 えすることができた。 取扱事業所（町内限定）は前年度 に比べ5件増の86事業所となった。 商品券の換金率は98. 7%であり、前 年度を0. 3%下回った。地域経済の 好循環を図る目的はほぼ達成された ものと考えている。 今年度も化石燃料系の事業所への 利用が多い点は前年度と同様である が、地域商店での商品券利用度がさ らに高まる商店自らの取組促進が期 待される。